

12万人を正社員に

日本共産党の大門みきし議員は3月12日の参院予算委員会で、日本郵政グループの非正規雇用者問題を取り上げ、「希望者はできるだけ早く正社員にすべきだ」と強く求め、亀井静香郵政改革担当相は、正社員化を確約しました。

長期契約社員は正社員に

大門氏は、日本郵政グループの非正規社員は約21万3千人おり、全体の48%におよぶこと、非正規社員のなかで期間雇用(契約社員)が大半の21万2千人、うち3年以上契約更新を繰り返している社員が12万1千人で、57%を占めている実態を指摘。「実際は5年、10年以上契約更新している社員がざらにいる」「長期にわたり契約更新を繰り返している契約社員は本来なら正社員にすべきだ。優先的に正社員に戻すべきだ」と主張しました。亀井郵政担当相は、「おっしゃる通りにいたします」と答えました。

ノルマ未達成での解雇は撤回を

大門氏は、日本郵政の非正規労働者の“あくどい”働かせ方として、契約社員にリスクの高い投資信託や変額年金保険などを販売させ、ノルマ達成できなければ解雇した事例を告発。「クビがかかっているのでリスク商品と分



かっていてもがむしゃらに売らなければならず、契約社員は精神的、肉体的に追い込まれた」「高齢者などが何も分からずにリスク商品を買っている」と指摘し、ノルマ未達成ですでにクビを切られた契約社員46人の解雇撤回を迫りました。

亀井郵政担当相は、「考えられないことが行われている。議員指摘のケースについても(斎藤次郎日本郵政社長は)きっちりと誠意をもってやると思う」と答弁しました。

亀井相担当表明

参院予算委 大門議員に

派遣法 修正提案

日本共産党

正規雇用への道を開き派遣労働者を守る改正に



政府の改定案は、製造業派遣や登録型派遣の原則禁止を言いながら、それぞれ「常用型派遣」、「専門26業務」を禁止の例外にするなど「二つの大穴」があいています。派遣先企業の事前面接の解禁など、自公政権がつくった規制緩和案をそのまま踏襲した改悪が入っており、施行を3年から5年先に先送りする——などの大きな問題点があります。これでは労働者の不安定な状況は変わりません。本来、雇用は正社員が当たり前です。日本共産党は、労働者の願いに応える抜本改正を行うべきだと修正提案しています。